

2016年7月19日 全5頁

グローバル化と貧富の格差の関係を 経済理論で考えると？

先進国の労働者のグローバル化への不満に合理性はないのか？

経済調査部 主席研究員
金子実

[要約]

- グローバリゼーションは貧富の格差を拡大するという見方が、アメリカやイギリスで政策決定への影響力を拡大している。
- 標準的な新古典派貿易理論では、先進国も発展途上国も国全体としてはグローバル化によって豊かになるが、それぞれの国の所得分配に与える影響も考えると、先進国の労働者は、グローバル化によって絶対的にも豊かにならない可能性がある。
- 企業の異質性を前提にした新しい貿易理論でも、グローバル化は貧富の格差を拡大する可能性があり、その可能性についての研究が進展している。
- 先進国の貧しい労働者の状況が理解され、真剣な対応がなされることにより、彼らも全体の利益を考えられるようになることが重要である。

グローバル化に対する否定的な見方の影響の増大

グローバル化は貧富の格差を拡大するものであるとしてグローバル化を否定的に見る見方が、最近影響力を増しているように感じられる。

アメリカの大統領選挙では、実業家出身のドナルド・トランプ氏が、過去にグローバル化が進められてきたことにより国内の多くの雇用が失われたとして、移民の受入れ制限の強化を公約し、共和党の候補者として指名されることが確実となった。日本も参加しようやく合意に至った TPP については、ドナルド・トランプ氏のみならず民主党の候補者として指名されることが確実となったヒラリー・クリントン氏も、オバマ政権の国務長官としては合意に向けた交渉を推進していたにもかかわらず、大統領候補としては反対することを表明した。

イギリスでは、EU からの離脱の是非を問う国民投票が行われ、EU からの離脱を求める票が過

半となった。その背景にも、移民の流入に対するイギリスの労働者の反感があると言われている。EU への残留を支持する人々は、EU から離脱すると EU の単一市場へのアクセスが困難となり、イギリス経済全体が打撃を受け、労働者の雇用にも悪影響が及ぶと主張した。しかしながら、国民投票の結果は、イギリスの労働者の多くが、この主張に説得されなかったことを示しているように思われる。第二次世界大戦後 6 か国の共同市場から始まり、今日までに加盟国が 28 か国に拡大し、権限も強化されてきた EU は、はじめて加盟国の脱退を経験することとなった。

本稿では、グローバリゼーションと貧富の格差との関係が、標準的な経済理論でどのように考えられているのかを見る。経済理論においてグローバリゼーションが世界経済に利益をもたらすものであると考えられていることは、広く知られているように思われる。それでは、グローバリゼーションは貧富の格差を拡大するからやめるべきだという見方は、合理的根拠を欠くのだろうか？

なお、経済理論は、現実の経済をいくつかの仮定を置いて単純化して分析するので、経済理論による推論の結果と現実の経済がいつも一致するとは限らない。しかしながら、経済理論は、経済活動の間の因果関係が働いた結果を明確な形で示すことにより、現実の経済について考えるための一助を提供する可能性を持つと考えられる。本稿が、グローバリゼーションと貧富の格差の関係をめぐる最近の動きについて考えるための一助となれば幸いである。

伝統的な貿易理論におけるグローバリゼーションが先進国の労働者を豊かにしない可能性

グローバリゼーションの一側面である貿易自由化が世界経済に利益をもたらすことを、最初に一貫性のある理論で説明したのは、古典派の経済学者で 19 世紀初頭に活躍したデヴィッド・リカードである。それ以前にも、経済学の創始者と言われるアダム・スミスは、財・サービスの生産コストが国内より海外で低い場合の輸入自由化のメリットを主張していた。しかしながら、アダム・スミスの説明では、例えばすべての財・サービスの生産コストが先進国より発展途上国で低い場合の発展途上国の側の貿易自由化のメリットが明確になっていない。これに対し、デヴィッド・リカードの比較優位論では、すべての財・サービスの生産コストが先進国より発展途上国において低い場合でも、貿易を自由化すれば、先進国も発展途上国も比較的生産コストの低い財・サービスに特化することによりメリットを享受することができることが示された。

しかしながら、デヴィッド・リカードの比較優位論では、生産のために投入されるのは労働だけなので、貿易自由化によるメリットはすべて労働者の収入の増加となり、貿易自由化がそれぞれの国の貧富の格差にどのような影響を与えるのかが示されていない。比較優位論を拡張して貿易自由化が貧富の格差に与える影響に理論的な説明を与えたのは、新古典派経済学の貿易理論であるヘクシャー＝オリーン・モデルである。

19 世紀後半以降発展した新古典派経済学は、生産のために投入されるものとして労働に加え

て機械などの資本も考えることにより、古典派経済学の価格メカニズムについての分析を精緻化した。それを貿易理論に適用したヘクシャー＝オリーソン・モデルでは、国によって、人口などにより決まる労働の量と蓄積された機械などの資本の量との間の比率が異なる場合に、比較優位の違いによる貿易が起こり、貿易を自由化する双方の国に経済的メリットが生じる。そして、これはかなり驚くべきことであるが、貿易が自由化されると、財・サービスの価格の比率だけでなく、労働の投入のために労働者に支払われる賃金と資本の投入のために資本家に支払われる投資収益の比率も、国境を越えて均等化する。

一般に先進国では発展途上国に比べて資本蓄積が進んでいるので、先進国と発展途上国との間で貿易が行われていない状況においては、先進国では労働が比較的希少で、賃金の投資収益に対する比率が発展途上国に比べて高くなっている。ところが、貿易が自由化されると、労働集約的な財・サービスが発展途上国から先進国に輸出され、先進国において労働の希少性が低下し、賃金の投資収益に対する比率が低下する。先進国と発展途上国との間で貿易が始まると、国全体としてはどちらも豊かになるが、所得分配の面からみると、先進国では労働者への所得分配率が下がり、先進国の労働者が絶対的に豊かになるか否かについては、絶対的にも豊かにならない可能性があることになる。

現実の経済では、先進国と発展途上国の間で貿易が自由化されても、賃金の投資収益に対する比率が国境を越えて完全に均等化することはない。それは、ヘクシャー＝オリーソン・モデルがいつかの強い仮定に基づく理論であるためである。たとえば、ヘクシャー＝オリーソン・モデルでは、すべての財・サービスは、コストをかけずに貿易の対象にできるという仮定が置かれている。しかしながら、現実の経済では、技術的に貿易の対象とすることが難しい財・サービスもある。例えば理容サービスは、貿易の対象とすることが技術的に困難であり、発展途上国に比べて先進国でサービスの価格が高い傾向にあることが、よく知られている。

ただ、移民も自由化される場合には、賃金の国際的な均等化に向けた力が、財・サービスの貿易のみならず労働の国境を越えた移動によっても働くことになる。このような流れがグローバル化で、グローバル化が進むと現実の経済はヘクシャー＝オリーソン・モデルの想定する世界により近づいていくと考えられる。従って、グローバル化の結果先進国の労働者が豊かになるか否かについては、やはり絶対的にも豊かにならない可能性があることになる。

企業の異質性を前提にした新しい貿易理論におけるグローバル化が貧富の格差を拡大する可能性

2000年代に入って、企業によって生産性に違いがあることを前提にした新しい貿易理論が、新古典派経済学の貿易理論を補うものとしてマーク・メリッツ等の経済学者によって提示された。現実の経済では、企業によって生産性に違いがあることが一般的であるが、新古典派経済

学では企業間の生産性の違いは企業の参入・退出を通じてなくなることが想定されている。マーク・メリッツ等の新しい貿易理論は、新古典派経済学のこの想定を、現実の経済に近づける方向で修正したものである。

マーク・メリッツ等の新しい貿易理論によると、企業によって生産性に違いがある場合には、輸出や海外投資には固定費用がかかるので、比較的生产性の高い企業だけが輸出や海外投資を行うこととなる。この理論が現実に対応しているか否かをみるために、輸出や海外投資を行っている企業とそうでない企業の実証研究が数多く行われているが、それらのほとんどで、輸出や海外投資を行っている企業の方が生産性の高い傾向があるという結果が出ている。

このような傾向は、グローバリゼーションの進展により、生産性の高い企業がグローバルに活動するようになり、世界の生産性を高めるというグローバリゼーションの新たなメリットの可能性を示唆するものである。その一方で、グローバルに活動する企業の方が生産性が高い傾向があることは、そのような企業の方が利益率が高く、賃金も高い傾向があるため、グローバリゼーションが貧富の格差を拡大することを示しているのではないかという可能性も考えられはじめている。新古典派経済学の貿易理論では、労働者に支払われる賃金は労働市場において均等化することが想定されているが、企業の異質性を前提にする新しい貿易理論において、同種の労働者でも所属する企業によって賃金が均一にならない可能性が考えられているわけである。このような問題意識による実証研究がエルハナン・ヘルプマン等の経済学者により進められており、同種の仕事に従事する労働者の賃金でも、輸出企業の方が、輸出をしていない企業よりも高い傾向が見られるという結果が出始めている。¹

貧しい労働者の状況が理解され、真剣な対応がなされることにより、貧しい労働者も全体の利益を考えられるようになることの重要性

以上見てきたとおり、経済理論は、グローバリゼーションが、先進国で貧富の格差を拡大し、先進国の労働者の所得を減少させる可能性があることを示している。代表的な先進国であるアメリカやイギリスで、世界に先駆けてグローバリゼーションと貧富の格差の関係が深刻な問題となっていることは、この結論と符合している。そして、アメリカやイギリスは民主主義国なので、所得が減少すると考える貧しい労働者が過半となる場合に、グローバリゼーションをやめる政策決定が行われる可能性があると考え、経済理論に反していない。

ただ、グローバリゼーションにより先進国も発展途上国も全体としては豊かになることも、デヴィッド・リカードの比較優位論以来、経済理論により一貫して示されている。先進国の貧しい労働者が反対するから全体が豊かになれないということは、人類全体としての賢明な選択と

¹ Helpman, Elhanan, et Al. (2016) "Trade and Inequality: From Theory to Estimation." *Review of Economic Studies* (2016)01, 1-53
http://www.restud.com/wp-content/uploads/2016/05/HIMR_12Apr16.pdf

は言えないとも考えられる。先進国において、貧しい労働者の置かれている状況がより深く理解され、それに対する真剣な対応がなされることにより、貧しい労働者も全体の利益を考えられるようになることの重要性を、経済理論は示している。